

北九州穴生ドーム管理要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、北九州市社会福祉施設の設置及び管理に関する条例（昭和47年北九州市条例第4号。以下「条例」という。）並びに北九州市社会福祉施設の設置及び管理に関する条例施行規則（昭和47年北九州市規則第27号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、北九州穴生ドーム（以下「ドーム」という。）の管理について必要な事項を定めるものとする。

(目的及び事業)

第2条 ドームは、スポーツ活動等を通じ、年長者の健康の維持増進その他市民の心身の健全な発達及び世代間における交流の促進に資することを目的として、次の事業を行う。

- (1) 年長者研修大学校穴生学舎の研修生に体育施設として、場所を提供する。
- (2) 市民のスポーツやレクリエーションの拠点として、場所や用具を提供する。
- (3) 各種スポーツの指導者育成、健康・体力づくり等を促進するためのプログラムを提供する。
- (4) 各種スポーツの組織化及び活動を支援し、情報を提供する。
- (5) その他必要に応じてイベント等の事業を行う。

(ドームの管理)

第3条 ドームの管理は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項に規定する指定管理者（以下「指定管理者」という。）が行う。

(事務所)

第4条 事務所は、北九州市八幡西区鉄竜一丁目5番1号 北九州市立年長者研修大学校穴生学舎内に置く。

(組織)

第5条 事務所に所長及びその他の職員を置く。

(管理責任者)

第6条 ドームの管理責任者は、所長とする。

- 2 所長は、ドームの施設を善良かつ適正に管理しなければならない。

(運営・改善委員会)

第7条 ドームの円滑な運営を図るため、指定管理者は運営・改善委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

- 2 委員会の詳細については、北九州市立年長者研修大学校運営要綱第7条に定める運営・改善委員会をもって充てるものとする。

(入場の制限)

第8条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する者及び団体に対しては、入場を拒み、又は退場を命ずることができる。

- (1) めいていしている者
- (2) 他人の迷惑となるおそれがある物品又は動物の類を携帯している者
- (3) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

(4) 暴力的な不法行為等を行うおそれがある者

(5) その他管理上支障があると認められる者

(利用の許可申請)

第9条 ドームの専用利用の許可を受けようとする者は、利用許可申請書（第1号様式）を指定管理者に提出しなければならない。

2 ドームの共用利用の許可を受けようとする者は、口頭にて申請するものとする。

3 専用利用の許可申請は、3ヶ月先までを限度として受け付ける。ただし、指定管理者が特に必要があると認めたときは、3ヶ月以上1年以内において受け付けることができる。

(利用の許可)

第10条 ドームの利用を許可するときは、前条第1項の者にあつては利用許可書（第2号様式）を、同条第2項の者にあつては利用券を、それぞれ利用料金の納付を確認した後、交付するものとする。

2 前条第1項の申請を受けた際、または、利用許可を行ったのちに、その利用が暴力団を利するおそれがあるとわかった場合、北九州市暴力団排除条例（平成22年北九州市条例第19条）に基づき、利用団体が暴力団か、福岡県警察に照会を行うものとする。

3 前項の照会については、指定管理者は市長を通じて、福岡県警察に照会を行うものとする。

4 照会により、暴力団であることが判明したときは、利用許可を取り消し、既納の利用料金は返還しない。

(利用料金の不返還)

第11条 既に納付した利用料金は、返還しない。ただし、別表第1の左欄に掲げる場合に該当するときは、利用料金に同表の右欄に掲げる率を乗じて得た額を返還する。

2 前項ただし書きの規定により、利用料金の返還を受けようとする者は、利用料金返還申請書（第3-1号様式（現金による返還）または第3-2号様式（口座振込による返還））を指定管理者に提出しなければならない。

(利用料金の減免)

第12条 条例第7条の規定により利用料金を減免することができる場合及び減免の割合は、別表第2に掲げるとおりとする。

2 前項の規定により利用料金の減免を受けようとする者は、利用料金減免申請書（第4号様式）に必要書類を添付して指定管理者に提出しなければならない。ただし、別表第2に定める区分のうち、共用利用の減免を受けようとする場合は、それを証明するものの提示をもって許可するものとする。

(利用者の守るべき事項)

第13条 ドームを利用する者は、条例及び次に掲げる事項を守らなければならない。

(1) 許可なくして物品の販売をしないこと。

(2) 定められた場所以外で火気を使用しないこと。

(3) 許可を受けた設備以外のものを利用しないこと。

(4) 許可なくして特別の設備をし、又は造作を加えないこと。

(5) 利用を終えたときは、直ちに原状に回復して係員の検査を受けた後、返還すること。

(6) 利用する権利を譲渡し、若しくは転貸し、又は許可目的以外の目的に利用しないこと。

(7) 暴力団を利用する行為を行わないこと。

(職員の立入り)

第14条 利用者は、職員が職務上立ち入るときは、これを拒むことができない。

(損害賠償の義務)

第15条 ドームの施設又は設備に損害を与えた者は、その損害を賠償しなければならない。

(その他)

第16条 この要綱に定めることのほか、ドームの管理運営に必要な事項は、指定管理者が市と協議して定める。

付 則

この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成24年10月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、令和2年11月25日から施行する。

別表第 1

返還する場合	返還する率
利用者の責任によらない理由により利用できないとき	100 分の 100
利用者が利用の日前 10 日までに利用の取りやめを申し出た場合で相当の理由があるとき	100 分の 80
利用者が利用の日前 5 日までに利用の取りやめを申し出た場合で相当の理由があるとき	100 分の 60
その他利用者が利用の中止を申し出て相当の理由があるとき	100 分の 40

別表第 2

減免することができる場合（減免要件）	減免の割合
市が主催又は共催する行事のため利用するとき（市が委託、請負、その他契約により第三者に執行させる事業又は行事を含む。）	100 分の 100
市が後援する行事のため利用するとき	100 分の 50
年長者施設利用証、福岡市シルバー手帳、下関市健康手帳（65 歳以上）、北九州市、鹿児島市、熊本市、福岡市在住者（65 歳以上）の公的機関発行の証明書（住所、氏名、生年月日の記載のあるもの。マイナンバーカード、運転免許証、国民健康保険証等）、身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者であって、当該利用証、証明書等又は手帳を所持したものが共用利用するとき（回数券を購入するときを含む。）	100 分の 60

※ 身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者がドームを利用する場合において、その付添人 1 人分の利用料金については、当該手帳の交付を受けた者と同一に取り扱う。